

Contents *****

特集：「トランプ以後」の米共和党研究	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Beware the cult of Xi” 「習近平カルトにご用心」	7p
<From the Editor> 煙が目にしみる	8p

特集：「トランプ以後」の米共和党研究

今年はつくづく米大統領選挙への関心が高いと思います。今週発行の『週刊ダイヤモンド誌』の「踊る米大統領選挙」特集はなんと 44p もあります。それというの、ドナルド・トランプ効果による「ハイテンション」な予備選挙のお陰でしょう。これだけサプライズが多いのは、現オバマ大統領が誕生した 2008 年選挙に匹敵すると思います。

いろんな論点が考えられるところですが、本号では「米共和党の変質」を取り上げてみました。日本にとってもなじみ深い政党ですが、どうもわれわれの知っている昔の共和党ではなくなっているのではないかと。そうだとしたら、いったいどこがどう変化しているのか。歴史を遡って考えてみたいと思います。

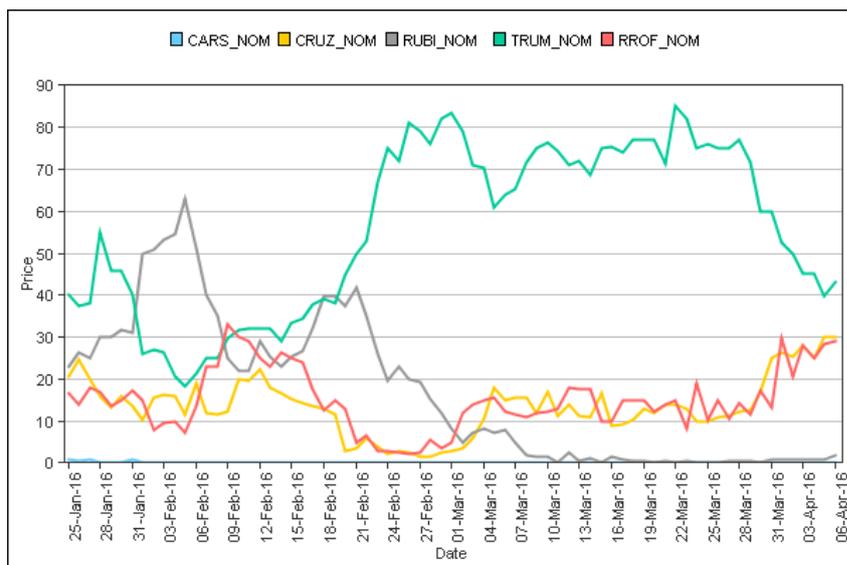
●ついに潮目が変わったのか？

本誌の経験から言って、米大統領選挙を占う上でもっとも頼りになるのはオンラインカジノである。おカネを賭けている人たちは、イデオロギーや偏見などとはまったく無縁に事実を直視するという習慣を有している。だから現実の変化に即してオッズが動く。それに比べると、政治評論家の分析や世論調査のデータなどはバイアスがかかっているものが多く、素直に受け止めにくいところがある。

できれば米国以外のサイトが望ましい。ということで、2016 年選挙では英国のブックメーカー、Paddy Power 社が提供している”US Presidential Election 2016”というサイトを多用している。この指標をみると、3 月下旬からトランプ候補のオッズが急低下している。一時は「2 対 1」（単勝倍率 3.0 倍）まで行っていたものが、4 月に入ると「6 対 1」（単勝倍率 7.0 倍）となり、今日時点では「7 対 1」まで低下している。

このトレンドを見やすくしたものが、選挙のたびにお世話になっているアイオワ電子市場主催”2016 U.S. Presidential Market”である¹。「自分が選んだ候補者が勝てば1ドルもらえる」という権利が、何セントで売買されているかをトラックしたものだ。下記はその共和党候補者の動きだが、「トランプ株」(TRUM_NOM)はほとんど暴落と言っていい。

○Republican Nomination



(CARS:カーソン、CRUZ:クルーズ、RUBI:ルビオ、TRUM:トランプ、RROF:その他)

いったい何があったのか。3月下旬と言えば、「人工中絶をした女性は罰せられるべき」「日本と韓国が核武装すればいいと思っている」などのトランプ発言が飛び出した時期だが、そんなことで潮目が変わるとは考えにくい。この程度は日常茶飯事というもので、失言が命取りになるなら、とっくの昔にフロントランナーの座を明け渡しているはずである。

種明かしは簡単で、4月5日のウィスコンシン州予備選挙で勝ち目が薄い、ということが見えてきたからであった。同州の代議員数は42と決して多くはないが、実際にクルーズ候補に大差で敗北してみると、現時点の代議員数は745人。残る16州769人の代議員のうち63.9%を確保しないと、「党大会までに過半数の1237人」という目標には届かなくなる。

もちろんこの後も、ニューヨーク州(4/19=95人)、ペンシルバニア州(4/26=71人)、カリフォルニア州(6/7=172人)などの大票田が残っている。とはいえ、紙一重で届かないというのがプロ筋の見方である²。つまりは単なる足し算の問題で、「選挙人の数が足りない」と見なされたことがオッズ急落の原因なのであった。

¹ <http://tippie.uiowa.edu/iem/>

² ウィスコンシン州予備選以前の詳細な「票読み」としては、ラリー・サバト教授の下記をご参照。
<http://www.centerforpolitics.org/crystalball/articles/assessing-trumps-path-to-1237/>

●7月の共和党大会で何が起きるのか？

そうは言っても、トランプ氏が共和党候補者選で首位を走っていることには変わりはない。普通の年であれば、勝ち目がなくなった候補者が撤退していくので、「今年はまだ××で決まり」という流れができる。党内の関心は副大統領候補の人選や政策綱領などに移り、党大会で行われる代議員投票は単なるセレモニー、というのが「吉例」である。

問題は、トランプ候補があまりにも多くの敵を作ってきたことにある。「敵を作ってそれを罵倒し、メディアの注目を集めて、支持者の溜飲を下げさせる」というパターンを繰り返してきたために、党内の敵が増え過ぎてしまった。特に主流派（Establishment）は、あらゆる手段を講じて「トランプ氏の正式指名」を避ける構えである。

そもそもトランプ候補では、本選での勝ち目は非常に低いだろう。2016年選挙に負けるということは、大統領選における共和党3連敗を意味するし、最高裁判事のバランスもリベラル派優位に転じることになる。また「トランプ大統領」を目指して戦うとなると、議会選挙への影響も危惧される。さらにトランプ候補の言動は女性や若者、マイノリティ層の評判が悪過ぎるので、中長期的な党勢の衰退にもつながりかねない。

ゆえに早い時期から、「今年が党大会が勝負」と見られてきた。いわば相手が投了してくれないから、即詰みにするまで指さねばならない将棋のようなものである。

あらためて整理すると、今後の候補者選には以下の4パターンが考えられる。

- ① トランプ候補の獲得代議員数が1237人を超えて、党大会前に決着する。この場合は党主流派としても認めざるを得ないだろう。
- ② トランプ候補は1237票に届かないが、2位とは大差がついているので「民意を尊重すべき」との声が上がり、2回目の投票で「トランプ指名」で決着する³。
- ③ 2回目以降の投票で2位のクルーズ候補が勝利する。この場合は党の手続きに則っているため、トランプ陣営としては異議を唱えにくい。
- ④ 2回目以降の投票で、ライアン下院議長、ロムニー前大統領候補などの「予定外の候補」が急浮上して勝利する。本選でクリントン候補と戦う上では「タマ」が良くなるが、トランプ本人とその支持者たちは当然、反発するだろう。

上記のうち①の可能性がほぼなくなったとして、②～④の3通りのどれで考えても、共和党が誰か1人の候補者の下に団結できるとは考えにくい。つまりトランプ（反主流派）、クルーズ（宗教右派）、ライアン（主流派）の誰が候補者となっても、党内不一致は否めない。下手をすれば党の分裂もあり、という悩ましい状況である。

³ ちなみに共和党大会のルールでは、投票2回目では代議員の57%が自由投票となる。さらに過半数に達しないと、投票3回目では81%が自由投票になる。以下、延々と繰り返す。

● 共和党内部はどうなっているのか？

党大会当日になっても候補者が決まらない、というのはもともと民主党の専売特許であった。共和党は早いうちに「プリンス」を決めておき、本命の候補者にはあまり傷をつけない、予備選のときは候補者を少数に絞り、なるべく紳士の戦いをする、というのが1990年代までの共和党の「お作法」であった。

ところが 2008年選挙以降は、大勢の候補者による「真剣勝負」が当たり前になっていく。2012年選挙では、ロムニー候補が勝ちを決めたのは他の候補が全員ギブアップ宣言した5月になってからであった。2016年選挙はそれよりも長期戦になりそうである。なおかつトランプ氏の流儀が他候補にも感染し、党内の攻撃がどんどんエスカレートしている。今では、GOP (Grand Old Party) という別称が似つかわしくない政党になりつつある。

もともと共和党は、いくつもの勢力からなる連合体的な性質がある。下記のようなグループをひとつにまとめておくことは、けっして容易なことではない。

○ 共和党内の主要勢力

- ・ 小さな政府派 (リバタリアン、ティーパーティー) → 政府そのものに反感
- ・ 宗教的右派 (南部を中心とする白人層) → 社会政策に関心
- ・ 強いアメリカ派 (軍事関係者、ネオコン) → 外交政策に関心
- ・ プロ・ビジネス派 (経済界、ウォール街) → 経済政策に関心

これらを見事に束ねたのがレーガン大統領であった。当時は「反共産主義」という共通目標があったため、足並みの乱れは少なかった。レーガン政権は「小さな政府」を掲げて減税を行いつつ、軍拡を進めて当時のソ連に勝利し、規制緩和を通じて雇用を拡大した。かくして 1980年代は「保守主義の時代」と呼ばれるようになったわけである。

ところが冷戦終了後は綻びが生じ始める。1992年、96年の共和党予備選挙を賑わせたのは、保守論客のパット・ブキャナン候補だった。彼が掲げた「アメリカ・ファースト主義」は、海外からの米軍撤退や対外援助の中止など、孤立主義的傾向を打ち出したものであった。興味深いことに、その中には「保護貿易」「日本叩き」など今のトランプ候補の主張に重なる部分が少なくない。

米国の保守主義思想に詳しい会田弘嗣教授 (青山学院大学) によれば、トランプ現象は 米国が歴史的に持つポピュリズムを縦軸とし、世界同時発生的な排外主義のポピュリズムを横軸としている。1990年代のブキャナンによる異議申し立ては、90年代の好況のうちに忘れ去られていくが、2016年のトランプ現象はしぶとい生命力を有している。その背景には経済状況の悪化やテロ事件など国際環境の変容、さらにはSNSなどコミュニケーションスタイルの進化といった要因が重なっているであろう。

● 「トランプ支持者」は何を考えているのか？

2016年選挙においては、共和党予備選への参加者が前回2012年選挙よりも増えていることが知られている。こうしたニューカマーのうち、多くが「トランプ支持者」であることは想像に難くない。今までは不満があっても、政治参加をしてこなかった人たちである。おそらくは世の中の変化から取り残され、「自分たちは無視されている」と感じていた人たちであろう。そういうトランプ支持者たちが、既成の共和党の価値観に溶け込んでいくかということ、そこはかなり疑わしい。

トランプ支持者の思考パターンについて、興味深い証言がある。トランプ陣営で働いていた幹部が後に「亡命」し、支持者向けに「公開書簡」を公表しているのである（"An Open Letter to Trump Voters from His Top Strategist-Turned-Defector" by Stephanie Cegielski / Mar 29, 2016）⁴。彼女は当初、こんなことを考えていた。

In 2015, I fell in love with the idea of the protest candidate who was not bought by corporations. A man who sat in a Manhattan high-rise he had built, making waves as a straight talker with a business background, full of successes and failures, who wanted America to return to greatness.

彼女はめでたく、トランプ支持のスーパーPACのコミュニケーション・ディレクターの職を得る。与えられた任務は、"to get The Donald to poll in double digits and come in second in delegate count."であった。つまり2位になることが目標で、2桁の支持があれば十分であった。つまりトランプ氏にとって大統領選出馬は、少なくとも当初時点では「自分の言いたいことを言って、『ザ・ドナルド』を全米に売り込むこと」が目的であった。

ところが人気が出過ぎてしまう。本人もだんだん勘違いが入ってきて、手が付けられなくなってしまう。彼女は真剣に後悔し、こんなメッセージを発することになる。

He certainly was never prepared or equipped to go all the way to the White House, but his ego has now taken over the driver's seat, and nothing else matters. The Donald does not fail. The Donald does not have any weakness. The Donald is his own biggest enemy.

I'll say it again: Trump never intended to be the candidate. But his pride is too out of control to stop him now.

You can give Trump the biggest gift possible if you are a Trump supporter: stop supporting him.

つまりトランプ氏自身もその支持者も、本気で大統領を目指していたわけではなかった。「抗議の声」をあげるという目的はあったが、具体的に何かをしたいというプランはない。こんな勢力が内部にできてしまったのでは、共和党はもう政党としての一体感を維持できなくなるのではないか。党大会への道はますます多難と言わざるを得ない。

⁴ <http://www.xojane.com/issues/stephanie-cegielski-donald-trump-campaign-defector>

●日本人はなぜ共和党の方が好きなのか？

ところで日本国内では、「親米派は共和党寄り」という法則がある。なぜそうなるのかについては、日本経済新聞の伊奈久喜特別編集委員の説明が詳しい⁵。

「伊奈理論」によれば、日本が民主党よりも共和党を選ぶ理由は3点ある。

1. **地理的理由**：日本はアラスカ州と同じ「レッドステーツ」である。アラスカ州がずっと共和党支持であるのと同様に、昔はソ連、今は中国との最前線にある日本は非融和主義的イメージがある共和党に傾く。
2. **歴史的理由**：ベルサイユ会議で人種差別撤廃提案を葬ったウィルソン、日系人を隔離したルーズベルト、原爆を落としたトルーマンなどは民主党である。日米安保条約改定に応じたアイゼンハワー、沖縄を返還したニクソンなどは共和党である（つまり民主党は反日政権、共和党は親日政権に見えてしまう）。
3. **心理的理由**：自民党と共和党は保守同士で親和性がある。日本の鳩山政権は、「民主党同志」の日米関係構築に失敗した。また米側の対日政策関係者を見ても、共和党にはアーミテージ元国務副長官のような「義理・人情・浪花節が分かる人」がいるが、民主党には見当たらない。

かくしてオバマ政権が8年目を迎えた今も、日本外交における民主党人脈は乏しいままで、「いずれ共和党が政権に帰ってくれば…」といったことが語られがちである。しかるに共和党は、われわれが知っていた共和党ではなくなっているのかもしれない。真面目な話、「トランプ大統領」や「クルーズ大統領」が誕生したとしても、日米関係のキーパーソンは誰になるのか、ちょっと見当がつかないのである。

思えばこの10年ほどの米国社会の変化は、あまりにも激しかった。政党のアジェンダもどんどん見直していかなければならない。イラク、アフガン戦争で傷ついた後では、「強いアメリカ」と言っても今までとは違う「強さ」が必要になるだろうし、貧富の差がこれだけ拡大した後では「プロ・ビジネス」など冗談じゃない、といった反応になるだろう。ということは、共和党が変わるのも当然ということになる。

最後に、今週の『週刊ダイヤモンド』に登場している親米派、長島昭久衆議院議員のコメントを紹介させてもらおう。

「ここまでの大統領選挙を見ていると、米国社会が抱えているゆがみが想像以上に深刻だと感じます。（中略）僕がいた1990年代の活気ある米国とは、まったく違っています」

⁵ 日本経済新聞 2014年2月2日朝刊 風見鶏「なぜ日本は『共和党』なのか」を参照した。

<今週の The Economist 誌から>

”Beware the cult of Xi”

「習近平カルトにご用心」

Cover story

April 2nd 2016

*今週のカバーストーリーは中国の習近平体制。今や **Chairman of everything** と呼ばれ、個人崇拝の対象となっている。でも例の「パナマ文書」の件、大丈夫でしょうかね。

<抄訳>

「もしも食の安全問題を正しく扱えないなら、党の支配が問われよう」。2013年に習近平は警告を発した。党総書記が「民」を気遣うのは画期的なこと。それくらい官の無能と腐敗に対する民の嘆きは深い。汚職と戦う激しさは、1949年の結党以来のことだ。

ところが現在、中国では史上最大級の医療腐敗問題が浮上している。数千万ドルの闇市場で期限切れのワクチンが政府のセンターに売られ、患者から巨万の富を得ていた。反腐敗闘争とは無関係のところ、普通の人たちの生活や健康が脅かされている。最近ではエリートの中でも習氏への不満の兆候があり、メディアが規制に抗議したり、著名経営者がブログで非難したりしている。毛沢東以来の権限を得た習氏が、敵意に直面するのは無理もないことだ。多少の腐敗は大目に見るという約束が反故になり、多くの官僚が怒っている。

習氏は3年半の統治で多くの権限を手にした。党総書記、国家主席、最高司令官にして、改革者であり経済運営も行う。集団的指導体制は事実上放棄され、習氏は今や「なんでも会長」となっている。同時に1982年に導入された個人崇拝の禁止も無視した。今では官製メディアは、「習おじさん」とその妻への賛美で一杯だ。個人崇拝は危険な兆候かもしれない。毛沢東は文化大革命の狂乱と破壊に国を導いている。

習氏は毛沢東がやったような権力集中の必要はない。これまではまるで戦争のような苛烈さで戦ってきた。1989年の天安門事件以来、かくも徹底的な批判者弾圧は初めてだ。ネット検索は怒れる市民の投稿を消すのに忙しく、その中には2013年の彼自身の言葉も含まれている。また警察は、今年3月に発見された習氏退任を求める匿名の手紙を追い、約20人が逮捕されている。切りがない。ネットのお陰でいかに防いでも、市民の声は届く。

いくら弾圧をしたところで、習氏の安全は買えないし、中国の安定も得られない。党の部下たちは法の支配より、政治的得点を挙げることに余念がない。脅されたメディアは従順になり、1年前から分かっていたワクチン取引の問題も取り上げてこなかった。

習氏は市場に決定的役割を与え、法の支配を打ちたてると約束した。だがどちらも与えられず、安定ももたせていない。南シナ海の問題などで、海外の不安は高まりつつある。

習氏が権力を確立したら、本当に望む改革を実行するのだろうか。希望は薄れつつある。党を法に従わせ、赤字国有企業を閉鎖し、移動の自由などの必要な社会変革を興せるのか。

過去66年の共産党支配で、困難な時には幹部内の亀裂が起きたものだ。習氏の手法はそれを加速している。敵と戦うために力を奮うほど、敵もまた力を得ていく。

<From the Editor> 煙が目にしみる

米国の政治用語に、「Smoke-filled room」という言い回しがあります。もうもうと煙草の煙が立ち込めた密室で、幹部たちがひそひそ話で物事を決めてしまう、という情景が目には浮かびます。今はさすがにスモーカーが減っているので、部屋の中にパイプや葉巻の紫煙が立ち込めることは少ないでしょうが、7月にクリーブランドで予定されている共和党大会では、「21世紀版の”Smoke-filled room”」が再現するやもしれません。

この言葉が誕生したのは1920年選挙のこと。シカゴのブラックストーンホテル404号室が密談の舞台でありました。この年の共和党大会は、何度投票しても候補者を決められず、妥協の産物として政敵の少ないウォレン・ハーディング上院議員（オハイオ州）を選出します。そのハーディングは、「正常への回帰」（A Return to Normalcy）をスローガンに掲げ、第一次世界大戦に倦んだ米国民の心を掴みます。そして民主党のジェームズ・コックス候補を記録的な大差で破り、めでたく第29代大統領に就任します。

ハーディング大統領の業績としては、ウィルソン前大統領が作った国際連盟に加盟しなかったこと、ワシントン会議を開いて海軍軍縮を行ったことなどが知られています。その一方、オハイオ・ギャングと呼ばれる身内を閣僚に登用したことで、政権からは多くの腐敗事件が生じます。さらに在任中によくわからない死に方をしたために、歴代大統領の中でも低い評価をされている一人です。そもそも「煙にまかれて」誕生した、という経緯が良くなかったのかもしれない。

日本では、2000年4月に小渕首相が逝去した際に、青木幹雄官房長官など自民党の有力議員5人が協議して、森喜朗自民党幹事長の登板が急きょ決まった事例があります。いわば日本版の”Smoke-filled room”でした。今では東京五輪開催の重鎮でありながら、相も変らぬ森さんの不人気はここに原点があるような気がします。「首相選びは透明性が大事」という教訓が骨身に沁みたら、それ以降の自民党は必ず総裁選を行うようになっていきます。

ただしまあ、何でも透明性を重んじて万事投票で決するのがいいかというと、今回の共和党の事態のようなこともありますから微妙なところですね。政治家にはある程度、「煙にまく」技能が必要なんじゃないでしょうか。

* 次号は2016年4月22日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com